

中国人留学生の実態と受け入れ政策の転換

浅野慎一

1. はじめに

1983年、中曽根内閣「留学生10万人計画」（＝国際貢献・国際交流）

留学生（日本語学校：就学生）にアルバイト許可（週20～28時間）。

→来日する留学生急増：私費留学生。学部・短大・高専・専修学校、日本語学校。

中国人が圧倒的過半数。

2008年、「留学生30万人計画」。2019年、31万人・目標達成。

中国人が最多。BUT ベトナム人等にシフト。

本講：実態調査（1989～2004年）に基づく総務省行政評価局講演（2004年）を素材。

当時、中国人留学生の不法就労（規定時間を超えたアルバイト）・超過滞在・犯罪等が多発。社会問題化。

2. 中国人留学生の質的变化

1990年代前半：上海・北京など沿海部大都市出身。大卒の専門職・管理職。

20歳代後半～30歳代、大学院入学めざして来日。

2000年代以降：中国東北地方の地方都市・農村出身。地元の高校・専門学校を卒業した労働者。

20歳代前半。大学入学をめざして来日。朝鮮族・モンゴル族等。

変化の背景：①中国沿海部の経済発展。日本留学のメリット希薄化。

BUT 英語圏への私費留学は増加。

←1)英語圏に私費留学できる富裕層の成立、

2)グローバル化の進展→英語の地位上昇（日本語の地位低下）、

3)中国の社会不安→富裕層の移民熱（移民受け入れ国への留学熱）。

②中国東北地方：経済停滞。

2000年代：重工業の国有企業の倒産・失業率上昇。「中国の都市貧民の4分の1は東北にいる」。

地元での大学進学も困難。対所得比では日本以上に高学費。進学競争も激化。

→東北地方から人口流出。1)大卒者＝中国沿海部大都市での就職、

2)高卒・専門学校卒者＝日本留学

3)低学歴・中高年＝朝鮮族、韓国での出稼ぎ。

中国、特に東北地方から日本への留学の増加

＝世界大のグローバル化、中国の改革開放に基づく地域間・階級間格差の拡大が生み出した人口移動の一環。（日本と中国の単純な二国間関係では捉えきれない現象）。

中国東北地方の高卒・専門学校卒の青年層：

地元は就職難で、将来も不安定。国内での大学進学も経済的に困難。

日本に行けば、自力で学費を稼いで大学に行ける。

将来、日系企業就職・日本関連の起業、中国沿海部への移動のチャンスも。

日本留学：困難な現状を抜け出す登竜門、人生の成功をかけた大いなるチャレンジ。

日本で直面する苦労：将来の展望につながる可能性を秘めた苦労。

日本留学後も留学のメリットを実感。

東北地方からの来日←東北地方と日本の関係の深さ

①東北地方：日系企業の進出。

中国の行政当局：東北地方の振興、日本企業に大きな期待。

現地の中間層（高卒・大卒）：日系企業への就職熱。

日本企業：沿海部の賃金上昇→東北地方への生産拠点のシフト。

②「満洲国」支配以来の日本語教育の伝統。

第一外国語が日本語の中学・高校も多数。

日本語の学習歴 & 「英語ができない」：日本に留学。

日本の入国管理局：留学許可条件として「日本語能力」を重視。

→日本の教育機関（日本語学校、少子化で経営困難な大学）：直接、東北地方に出向いて学生募集。

日本語学校：「北京・上海では、もう学生は集まらない」。

3. 来日に先立つ諸問題

預金残高証明と偽装書類

日本政府：中国人が留学・就学で来日する条件：300万円以上の預金残高証明書の提出。
2003年末以降、過去3年分の預金残高証明書等、一層厳密な書類提出を求める。
BUT 実際に300万円の貯金がある人は少ない。→見せ金・偽装書類作成の裏ビジネスが横行。
→裏ビジネスに頼らなくてもよい留学システム作り・手続き支援が重要。

- ①現地の実情に合わない経済審査基準・形式的な書類審査を廃止または大幅に簡素化。
- ②斡旋業者を介さず、新聞等のマスメディアで直接、留学募集・手続き情報を公開。
- ③安価で統一的な学力・面接試験を実施。合格者には留学手続きをキメ細かく支援。

英語圏・富裕層の私費留学

英語圏への中国人私費留学生＝富裕層。∴ ①高学費。②外国人の低賃金労働市場。

日本の留学制度：日本の国益と合致する側面も。

- ①留学生10万人受け入れという国際貢献の目標・公約を達成。
- ②日本企業の中国進出。日本で学んだ中堅的人材の育成。
- ③比較的管理しやすい形での良質な外国人労働力を確保する機能。密入国等に対する潜在的抑止効果。
& 中国の富裕層≠良質な留学生。

4. 来日後の諸問題

学校・教育上の諸問題

一部の日本語学校：営利主義的経営。教育条件・教師の資質が劣悪。

「この日本語学校で学んでいても大学進学は無理」→「せめてお金だけでも」

一部の大学：経営危機の打開策として、多数の留学生を受け入れ。

奨学金不十分、地元アルバイト先なし。教育効果にも疑問。

BUT 悪質な日本語学校・大学を厳しく摘発・規制するだけでは、問題解決しない。

むしろ、元来、被害者であるはずの留学生・就学生にしわ寄せ。

学校が摘発→在籍する留学生・就学生の在留不許可、莫大な借金を抱えて帰国。

来日後の進学：英語がハードル。「日本に留学して英語で苦勞するとは…」

中国：第一外国語を日本語から英語に改める中学・高校が急増。

経済的困難とアルバイト就労

留学生・就学生にとって最大の問題：経済的困難。

来日前の現実離れした経済的基準に基づく形式的な書類審査のツケ。

勉強とアルバイトの両立に悩む。生活費＋学費。

志望大学に合格したが学費が貯まらず、進学を断念も。

奨学金＝絶対的に不足。

安定したアルバイトの確保も難しい。

→留学生・就学生に対する経済的支援—奨学金、授業料免除、安い宿舎、通学学割等の整備—が不可欠。

アルバイト規制緩和をめぐる諸論点

- ①「時間制限は事実上、空文化しているから、現状で問題ないのでは？」。

NO! 摘発：留学生・就学生と雇用者の双方に不安。

労働条件に問題があっても、労働時間超過の発覚を恐れて泣き寝入り。

「どうせ法律は紙の上だけのこと」といった順法精神のマヒ。

- ②「アルバイト時間制限を緩和すると、出稼ぎ目的の留学生がますます増えるのでは？」

NO! 現状でも、時間制限は有名無実。

制限緩和＝追認。留学生の質は変わらない。

留学生・就学生の大多数＝「留学か、出稼ぎか」という二分法になじまない。

受け入れ数を安易に増やさなければ、現状の質は維持しうる。

オープンな実質的学力審査に改めれば、「出稼ぎ目的」の来日者を一層減らすことも可能。

- ③「この不況下、アルバイトの紹介は困難では？」、「日本人若年層の雇用を奪うことになるのでは？」

NO! 非正規雇用部門で外国人労働力に対する需要が存在していることは明白。

- ④「アルバイトの求人需要があり、現に大多数の留学生・就学生がアルバイトを確保しているなら、なぜわざわざ斡旋紹介・時間制限緩和が必要なのか？」

来日して最初の就職や転職の際、なかなかスムーズにアルバイト先が見つからない。

言葉の壁や、アルバイト時間制限。

中国人犯罪（報道）が増加→雇用側も警戒感。

学校や公的機関、信頼できる日本人や中国人の紹介・推薦があれば、安心して雇用。

学校や公的機関が紹介・推薦を躊躇する大きな理由：アルバイトの時間制限。

→アルバイトの時間制限緩和、紹介・斡旋・推薦の支援：有効な経済支援策。

⑤「『留学』と『出稼ぎ』を明確に区別するために、やはりアルバイトの時間制限は必要ではないか？」。

NO！ アルバイト時間の多寡で留学・勉学の成果を測定：教育的観点からは無意味。

日本人学生にはアルバイトは無制限。外国人（留学生）には違う対応をとるのは、教育的観点でなく、もっぱら入国管理の観点。

& 留学生・就学生の勉強の最大の障害：アルバイトのしづらさを含む経済的困難。

大多数の中国人留学生・就学生：「留学か、出稼ぎか」という二分法にはなじまない。

& 留学の教育的意義：机上の勉強だけでなく、外国の社会・文化を知り、トータルな生活体験を通して国際的視野を獲得すること。

∴ 教育的観点からすれば、アルバイト時間制限に根拠なし。

⑥入国管理の観点から見て、アルバイトの時間制限は有意義か？。

NO！ アルバイト時間制限を緩和しても、出稼ぎ目的の来日者が増えるとは限らない

入国管理：留学の枠内だけでなく、より広い視野で考えるべき。

欧米諸国：留学制度の枠外で、密入国を含む膨大な外国人が入国。入国管理は日本以上に「失敗」。

現行の入国管理：来日前後を問わず、経済的基準（貯金残高証明・アルバイト時間等）。

BUT 現実的でなく、様々な問題を派生。

入国管理も、教育的基準（学力試験、成績管理等）を重視して行う方が有効・現実的。

留学生・就学生：学校を介した管理が比較的容易な外国人。

5. 入国・滞在の規制強化は問題を解決するか？

2003年末以降、入国管理局：中国人就学生・留学生の入国・滞在を特に厳しく経済的規制。

BUT 経済的基準による規制強化→問題を複雑化・深刻化。

1) 新たな偽造書類・経済的負担の増加。

2) より管理しにくい形での出入国・移動——他地域を経由した入国、偽装結婚・密入国等の増加

①中国、特に東北地方：今後の日中関係・日本経済の発展にとって重要。

人的交流の安易な削減→日本の国益という観点からしても得策ではない。

②留学生・就学生をめぐる多様な問題発生の主原因：日本側の受け入れ体制（奨学金・経済支援等）の不備。

支援策の整備なしに規制だけを強化→日本政府の見識が疑われる。

現行の日本留学制度：他の「先進」国にはない、また日本にとっての「長所」。

①今後の世界政治・経済の一つの中心である中国からの留学生が多い。

真の問題は、中国人が多すぎるのではなく、他国の留学生が少なすぎることに。

②富裕層やスーパー・エリートだけに限定せず、普通の中国人青年が「自分で稼いで学べる」。

＝日本企業が中国で現地生産する際に不可欠な中堅層を育成。

③日本と関係が深い東北地方から、日本語という文化資源を生かして、多くの留学生が来日。

＝日本の今後の国益という観点からみても大きな意義。

日本政府：こうした「長所」を伸ばすような制度設計をすべき。

厳しい入国・滞在制限＝角を矯めて牛を殺す愚行。

最も重要な観点：留学生の人間発達の可能性を狭めないこと。

参考文献：浅野慎一「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」『労働法律旬報』 No. 1576

2004年

浅野慎一編著『増補版 日本で学ぶアジア系外国人』大学教育出版、2007年